

茅ヶ崎市行財政経営改善戦略(改訂版)概要

令和8（2026）年度～令和12（2030）年度

変革と創出を意識し、活力をもっていどみ続けることで、業務改善、意識改革がねづいた市役所と、さまざまな変革が市民サービスに広がるまちを目指し、持続可能なまちの経営につなげていきます。

1 戦略で目指すもの（P4）

Mission つなぐ

いつまでも持続可能なまちの経営

- ・厳しい社会経済情勢においても、限られた行政経営資源で、まちの活力を高め、市民の幸せにつなげます。
- ・市民ニーズに応じた数多くの施策を展開することで、市民のウェルビーイングの向上につなげます。

Vision ねづく

業務改革、意識改革が浸透した市役所

様々な変革が市民サービスに広がるまち

- ・仕事の手法や内容、組織を変革(トランスフォーメーション)し、行政運営に必要な資源を生み出します。
- ・変革した手法や、組織体制をねづかせ、その成果を市民サービスに反映します。

Value いどむ

活力をもって挑戦し続ける

- ・職員一人ひとりが有する多様な視点や能力、意欲を最大限に発揮し、生き生きと仕事をしながら変革と創出を常に意識して、新たな挑戦を続けます。
- ・デジタルファーストの視点を持ち、市全体での市民満足度の維持、向上を意識します。

2 戦略の取組内容（P5）

戦略は、目指す姿の実現のため、具体的な取り組みを定める2つの方針を策定し、推進してきました。

経営改善推進方針

3つの柱	重点取組項目
業務効率化	①事業実施手法の見直し ②DXの加速化
業務改革	③事務事業の見直し ④事業実施主体の最適化
財政健全化	⑤歳出の削減 ⑥既存の資源等を活用した歳入の確保 ⑦新たな資源等を活用した歳入の確保

人財活躍推進方針

3つの柱	重点取組項目
人的資源の創出	①会計年度任用職員の業務内容の拡大 ②任期付職員の活用 ③育児休業への正規職員の活用 ④派遣契約に基づく派遣職員の活用
業務推進力の向上	⑤アドバイザーの活用 ⑥戦略的な人員配置
組織力の強化	⑦集約型組織の実現 ⑧プロジェクトに応じた体制の構築

戦 略…行財政経営改善戦略(2023-2025)
改訂版…行財政経営改善戦略(改訂版)(2026-2030)
をそれぞれ示しています。

3 戦略の成果（P5、P36～）

進捗を図る指標	項目	目標値	成果
業務効率化	ICTの新規活用／創出時間	63業務以上／9,415 時間	176業務／20,495時間
業務改革	業務改革実施率	100%以上	56%
財政健全化	将来負担比率	24.5%以下	17.2%(R6)

項目		目標 (単位:千円)	総額 (単位:千円)	目標との差異 (単位:千円)
効果額(総計)		700,000	752,390	+52,390
内 訳	業務効率化	200,000	169,010	▲30,990
	業務改革	400,000	18,405	▲381,595
	財政健全化	100,000	564,975	+464,975

進捗を図る指標	項目	目標値	成果
定員適正化	職員数	1,780人	1,790人※

※基準日(R6年4月)時点で休暇期間の短縮等の復帰状況により、基準日では一時的に増加となるが、目標の職員数は達成に向けて維持することができている。

4 戦略で顕在化した課題（P6）

- ▶ 事務事業の見直しにおいては、既存の各事業の必要性に関して統一的な評価基準を設けずに取り組んできたことから、限定的な成果となった。
- ▶ 物価の高騰による物件費の増加という社会情勢の変化があるにもかかわらず、受益者負担の見直しが進まなかった。
- ▶ DXを推進するにあたり、知識や技術を有する特定の職員に負担が偏ってしまっている現状がある。

5 改訂版で取り組むこと（p4）

戦略の考え方は、茅ヶ崎市総合計画の取組期間と合わせて令和12(2030)年度までとしていることから、戦略の考え方は引き継ぎつつ、成果や課題、そして社会情勢の変化などを踏まえ、戦略(改訂版)を策定します。

これまでの戦略の取り組みの結果、各課の取組効果の共有と横展開が進み、職員の改革意識の醸成や変化への柔軟な対応力向上につながったと考えています。

戦略の成果を踏まえ、手法及び取組についてはこれまでとおり継承し、新たに顕在化した課題については優先的に取り組む項目として定め、具体的な成果及び効果を生み出していきます。

また、取組の成果として、総事業費に占める人件費を適正な割合としていきます。併せて職員一人ひとりが能力を発揮し、生き生きと仕事ができる職場を目指します。

6 改訂版の取組内容（p13、p14）

戦略において顕在化した課題については、各方針に「優先取組項目」として据えます。

また、これまで「重点取組項目」としていたものを「取組項目」とし、その中で継続して取り組むもの、形を変えて取り組むもの、新たに取り組むものを据えます。

経営改善推進方針	3つの柱	取組項目	優先取組項目
	業務効率化	①事業実施手法の見直し ②DXの加速化	I 新たな事業実施に向けた既存事業（継続的 事務事業）の取捨選択等 II 受益者負担の見直し
	業務改革	③事務事業の見直し ④事業実施主体の最適化	
	財政健全化	⑤歳出の削減 ⑥既存の資源等を活用した歳入の確保 ⑦新たな資源等を活用した歳入の確保	

人財活躍推進方針	3つの柱	取組項目	優先取組項目
	人的資源の創出	①任期付職員の活用 ②育児休業等への正規職員の活用 ③派遣契約に基づく派遣職員の活用	III DX人財の育成
	業務推進力の向上	④アドバイザーの活用 ⑤戦略的な人員配置	
	組織力の強化	⑥縦割り組織の解消 ⑦プロジェクトに応じた体制の構築	

7 改訂版の目標（p8、p17～p27）

進捗を図る指標	項目	目標値	進捗を図る指標	項目	目標値
業務効率化	創出時間	15,064 時間	定員適正化	職員数	1,780人未満
業務改革	業務改革取組実施課数	84課	DX人財の育成	DX人財数	100人以上
財政健全化	将来負担比率	28.3%未満			

項目	目標値
総事業費に占める人件費割合	17.6%

8 改訂版と連携を図るもの（p28）

